

ROE日本株ファンド

愛称:ROE(ロエ)

運用報告書（全体版）（満期償還）

（償還日 2024年 2月 5日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2024年2月5日に信託約款の規定に基づき満期償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率） [*] に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
設定日 2014年3月28日	円 10,000	円 —	% —	1,176.90	% —	% —	% —	百万円 1,936
1期(2014年8月5日)	10,360	500	8.6	1,263.53	7.4	97.1	—	3,187
2期(2015年2月5日)	10,398	700	7.1	1,410.11	11.6	97.6	—	2,519
3期(2015年8月5日)	10,757	1,600	18.8	1,665.85	18.1	98.0	—	2,281
4期(2016年2月5日)	9,051	0	△ 15.9	1,368.97	△ 17.8	98.5	—	2,187
5期(2016年8月5日)	8,418	0	△ 7.0	1,279.90	△ 6.5	98.1	—	1,612
6期(2017年2月6日)	9,834	0	16.8	1,520.42	18.8	98.0	—	1,478
7期(2017年8月7日)	10,701	200	10.9	1,639.27	7.8	96.9	—	1,180
8期(2018年2月5日)	10,307	2,200	16.9	1,823.74	11.3	94.7	—	820
9期(2018年8月6日)	9,761	0	△ 5.3	1,732.90	△ 5.0	97.2	—	727
10期(2019年2月5日)	9,048	0	△ 7.3	1,582.88	△ 8.7	97.4	—	572
11期(2019年8月5日)	8,822	0	△ 2.5	1,505.88	△ 4.9	97.8	—	502
12期(2020年2月5日)	9,891	0	12.1	1,701.83	13.0	97.7	—	486
13期(2020年8月5日)	10,655	0	7.7	1,554.71	△ 8.6	97.0	—	440
14期(2021年2月5日)	10,834	2,100	21.4	1,890.95	21.6	96.7	—	339
15期(2021年8月5日)	10,595	300	0.6	1,928.98	2.0	96.6	—	318
16期(2022年2月7日)	10,478	0	△ 1.1	1,925.99	△ 0.2	96.0	—	293
17期(2022年8月5日)	10,154	0	△ 3.1	1,947.17	1.1	97.8	—	277
18期(2023年2月6日)	9,992	0	△ 1.6	1,979.22	1.6	97.9	—	272
19期(2023年8月7日)	10,456	900	13.7	2,283.93	15.4	98.2	—	272
償還日 20期(2024年2月5日)	(償還価額) 11,732.03		12.2	2,556.71	11.9	—	—	256

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
期首(前期末) 2023年8月7日	円 10,456	% —	2,283.93	% —	% 98.2	% —
8月末	10,743	2.7	2,332.00	2.1	97.3	—
9月末	10,776	3.1	2,323.39	1.7	96.8	—
10月末	10,421	△ 0.3	2,253.72	△ 1.3	96.2	—
11月末	10,877	4.0	2,374.93	4.0	96.6	—
12月末	10,990	5.1	2,366.39	3.6	97.8	—
2024年1月末	11,735	12.2	2,551.10	11.7	—	—
償還日 2024年2月5日	(償還価額) 11,732.03	12.2	2,556.71	11.9	—	—

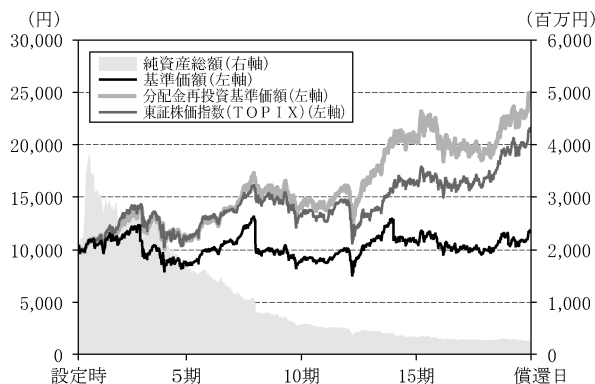
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】を記載しております。

設定以来の運用状況

■ 基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日(2014年3月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したこと等により、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

設定来の国内株式市場は上昇しました。設定当初から2017年末までは「三本の矢」(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)を政策運営の柱に掲げたアベノミクスによる経済成長が実現し、海外投資家から日本経済や資本効率改善を進める日本企業への評価が高まり、投資資金が流入したことで株価は大きく上昇しました。2018年は、保護貿易政策を掲げた米国が中国に高関税を課したことで米中貿易戦争の懸念が高まり、中国景気減速から企業業績が悪化して株価は調整局面となりました。2020年に入ると、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック(世界的な流行)発生で世界的な株安となりましたが、日米欧において大規模な財政・金融政策が打ち出されたことで景気は急速に回復し、余剰マネーの金融市場への流入により株価上昇が続きました。2023年の半ばからは欧米の金融引締め局面が一巡したことや日本企業の資本効率を意識した経営改革が海外投資家から評価され一段高となりました。

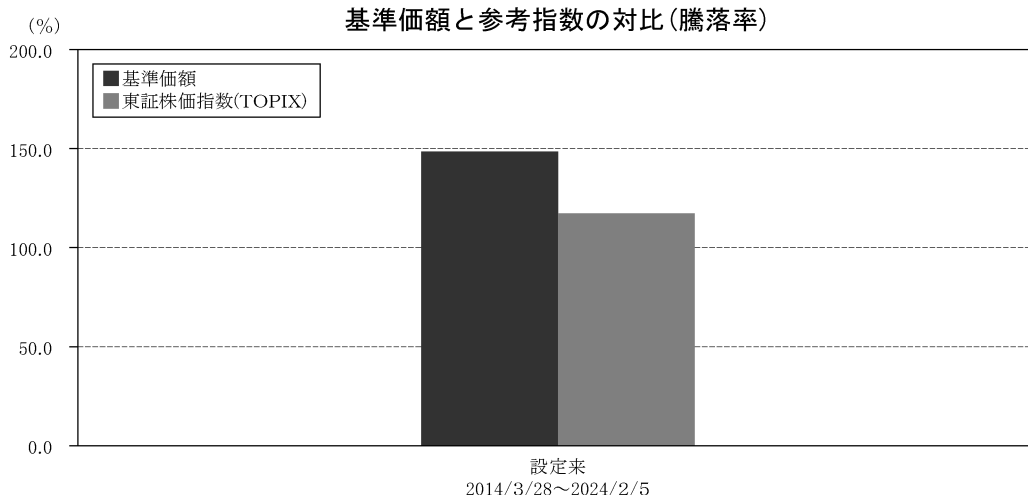
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。ファンド設定期間を通じて、競争力が強くグローバルでシェア拡大が見込まれる半導体や電子部品、FA(ファクトリー・オートメーション)関連企業、国土強靱化計画の安定需要が見込まれる建設関連企業、デジタル・トランスフォーメーション(DX)に貢献できるITサービス企業などに注目して投資しました。組入銘柄数は、概ね50~70銘柄程度で推移しました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は148.5%上昇、参考指数である東証株価指数(TOPIX)は117.2%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を31.3%上回りました。ファンド設定期間を通じて、企業の収益構造の変化およびROEの成長率に着目して銘柄の選択を行ったことが基準価額の上昇に寄与しました。

*東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

1万口当たりの費用明細 (2023年8月8日から2024年2月5日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2023/8/8～2024/2/5		
	金額	比率	
平均基準価額	10,923円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	92円 (48) (42) (2)	0.842% (0.438) (0.383) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	31 (31)	0.280 (0.280)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	124	1.128	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

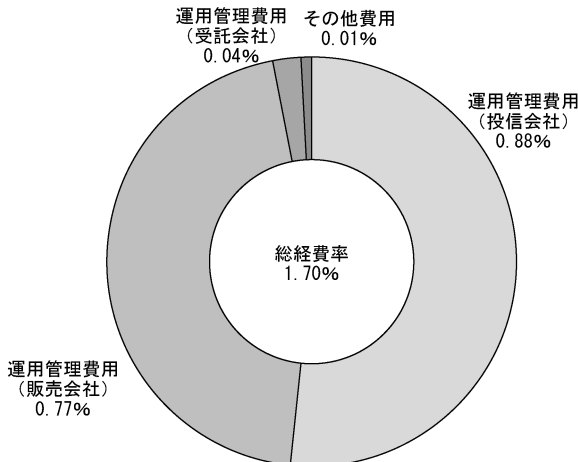
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.70%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年8月8日から2024年2月5日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		85.3	220,014	203.2	516,857
		(8.4)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年8月8日から2024年2月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	736,872千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	259,599千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年8月8日から2024年2月5日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱重工業	1.1	9,163	8,330	トヨタ自動車	6.6	18,822	2,851
村田製作所	2.5	6,907	2,762	キーエンス	0.2	12,589	62,947
SMC	0.1	6,885	68,857	日本電信電話	65	11,654	179
イビデン	0.8	6,641	8,301	伊藤忠商事	1.8	11,651	6,473
スズキ	1.1	6,626	6,023	三菱商事	3.7	11,064	2,990
東京エレクトロン	0.3	6,603	22,012	日立製作所	1	10,943	10,943
キーエンス	0.1	5,501	55,014	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.2	10,855	1,323
日本電気	0.7	5,344	7,635	三菱重工業	1.1	10,274	9,340
クラレ	3.3	5,261	1,594	三井住友フィナンシャルグループ	1.4	10,204	7,288
花王	0.9	5,145	5,717	住友林業	2.4	9,586	3,994

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2023年8月8日から2024年2月5日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年2月5日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2024年2月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円	%
	259,238	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	259,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2024年2月5日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	259,238,339円
コール・ローン等	259,238,339
(B) 負 債	2,286,962
未払信託報酬	2,271,908
未払利息	364
その他未払費用	14,690
(C) 純資産総額 (A - B)	256,951,377
元 本	219,016,969
償還差損益金	37,934,408
(D) 受 益 権 総 口 数	219,016,969口
1万口当たり償還価額 (C / D)	11,732円03銭

損益の状況

当期 自2023年8月8日 至2024年2月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,837,722円
受 取 配 当 金	2,838,096
そ の 他 収 益 金	2,825
支 払 利 息	△ 3,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,246,487
売 買 益	39,098,743
売 買 損	△ 11,852,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,286,598
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,797,611
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,948,075
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,188,722
(配 当 等 相 当 額)	(6,894,922)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,293,800)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	37,934,408

(注) 期首元本額 260,823,170円
 期中追加設定元本額 7,927,192円
 期中一部解約元本額 49,733,393円

(注) 1口当たり純資産額は1.173203円です。

(注) 損益の状況の中で
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年3月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年2月5日		資産総額	259,238,339円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,286,962円
受益権口数	1,936,137,922口	219,016,969口	△1,717,120,953口	純資産総額	256,951,377円
				受益権口数	219,016,969口
元本額	1,936,137,922円	219,016,969円	△1,717,120,953円	1万口当たり償還金	11,732.03円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,076,461,643円	3,187,181,413円	10,360円	500円	5.0000%
第2期	2,423,334,047	2,519,723,664	10,398	700	7.0000
第3期	2,120,821,054	2,281,404,103	10,757	1,600	16.0000
第4期	2,416,804,104	2,187,508,754	9,051	0	0.0000
第5期	1,916,048,717	1,612,872,619	8,418	0	0.0000
第6期	1,503,636,056	1,478,680,175	9,834	0	0.0000
第7期	1,103,406,857	1,180,774,933	10,701	200	2.0000
第8期	796,087,982	820,539,138	10,307	2,200	22.0000
第9期	745,142,222	727,325,936	9,761	0	0.0000
第10期	632,466,111	572,257,581	9,048	0	0.0000
第11期	569,682,475	502,569,827	8,822	0	0.0000
第12期	491,482,932	486,141,276	9,891	0	0.0000
第13期	413,346,054	440,421,812	10,655	0	0.0000
第14期	313,568,845	339,713,536	10,834	2,100	21.0000
第15期	300,524,331	318,402,836	10,595	300	3.0000
第16期	280,296,929	293,704,524	10,478	0	0.0000
第17期	272,983,700	277,198,530	10,154	0	0.0000
第18期	272,894,957	272,679,175	9,992	0	0.0000
第19期	260,823,170	272,721,810	10,456	900	9.0000

償還金のご案内

1万口(元本10,000円)当たり償還金(税込み)

11,732円03銭